



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7875 URL http://www.takeda-prn.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,015	△4.5	450	7.8	482	3.6	341	28.4
28年3月期第3四半期	26,191	6.5	417	176.3	465	135.6	266	311.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 566百万円 (116.2%) 28年3月期第3四半期 262百万円 (△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.44	—
28年3月期第3四半期	33.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	30,776	14,710	47.4	1,812.62
28年3月期	29,726	14,259	47.6	1,756.82

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,590百万円 28年3月期 14,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
29年3月期	—	6.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.5	600	△19.3	650	△18.2	350	△16.2	43.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,781,000株	28年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	731,751株	28年3月期	731,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,049,277株	28年3月期3Q	8,049,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(その他の注記事項)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が継続する中、平成28年の年初から続いた円高・株安傾向が、11月の米国大統領選挙を境に、米国経済の拡大期待により反転し、急速に円安・株高が進む変化の激しい展開となり、その後期間を通してその状況が続きました。一方で新大統領の就任後に米国が、そして世界がどういう方向に向かい、ひいては日本がどういう影響を受けるのかについては、先が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いており、当社におきましては、引き続き、顧客により高い価値を提供できるビジネスモデルの開発、設備稼働率向上のための売上の確保、生産性の向上等の各種コスト低減活動、経費節減等に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は250億15百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では、営業利益4億50百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益4億82百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億41百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、紙媒体が縮小し、価格の低下が続く状況の下、WEBや動画、システム、ロジスティクスなどを絡めたソリューション提案に注力するとともに、イベントの企画・運営や、キャンペーン事務局等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を含めた販促支援サービスを推進して、顧客の課題解決を通じた顧客満足度の向上に努めました。

半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、海外事業の強化を進めてまいりましたものの、主要顧客のビジネスモデル変更による売上減の影響を大きく受けました。また、11月29日に、スクリーンマスクを主力とする東京プロセスサービス株式会社を子会社化致しました。今後、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンを合わせた3社によるシナジーを追究してまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は162億61百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は、2億24百万円（前年同期比116.8%増）となりました。

(物販)

物販セグメントでは、平成28年3月期に追い風となった、生産性向上設備投資促進税制による、顧客である印刷会社の設備更新需要創出の反動を最小限に抑えるべく、印刷資材販売の一層の強化に取り組むとともに、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案、品質・環境性能向上をもたらす商品提案や、新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の拡販、展示会・セミナー開催等を通じた情報発信など、各種販売促進活動を展開してまいりました。

こうした活動の結果、物販セグメントの売上高は93億99百万円（前年同期比11.5%減）となり、営業利益は2億14百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、東京プロセスサービス株式会社の子会社化による固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加し、307億76百万円となりました。

負債の部は、東京プロセスサービス株式会社の子会社化による退職給付に係る負債や長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、160億66百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加し、147億10百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成29年3月期の業績予想は、平成28年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563,135	5,222,548
受取手形及び売掛金	9,386,230	8,315,200
商品及び製品	492,020	603,809
仕掛品	284,865	625,500
原材料及び貯蔵品	125,467	291,520
繰延税金資産	222,558	222,558
その他	482,038	501,519
貸倒引当金	△106,082	△78,763
流動資産合計	15,450,233	15,703,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,460,335	3,538,997
機械装置及び運搬具(純額)	604,586	847,711
土地	5,770,342	6,104,342
リース資産(純額)	838,917	770,091
その他(純額)	157,250	178,012
有形固定資産合計	10,831,432	11,439,155
無形固定資産	182,853	218,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,064	2,381,632
繰延税金資産	505,027	404,819
その他	878,240	789,332
貸倒引当金	△184,180	△164,404
投資その他の資産合計	3,249,152	3,411,379
固定資産合計	14,263,439	15,069,487
繰延資産	13,120	3,280
資産合計	29,726,793	30,776,661

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136,184	3,739,007
電子記録債務	2,872,960	3,729,755
短期借入金	841,241	840,000
1年内返済予定の長期借入金	569,344	772,192
リース債務	253,043	221,366
未払法人税等	259,415	45,302
賞与引当金	435,591	214,100
その他の引当金	36,793	18,000
その他	875,170	1,041,850
流動負債合計	10,279,746	10,621,574
固定負債		
長期借入金	1,089,792	1,214,582
リース債務	619,953	576,940
長期未払金	110,064	109,623
退職給付に係る負債	3,140,584	3,302,705
資産除去債務	188,497	191,704
その他	38,227	49,025
固定負債合計	5,187,119	5,444,581
負債合計	15,466,865	16,066,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,881,128	11,110,081
自己株式	△538,489	△538,515
株主資本合計	14,074,005	14,302,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,311	719,941
為替換算調整勘定	22,143	6,299
退職給付に係る調整累計額	△507,236	△438,928
その他の包括利益累計額合計	67,218	287,312
非支配株主持分	118,704	120,260
純資産合計	14,259,927	14,710,504
負債純資産合計	29,726,793	30,776,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,191,768	25,015,586
売上原価	21,489,275	20,336,703
売上総利益	4,702,492	4,678,883
割賦販売未実現利益繰入額	—	533
割賦販売未実現利益戻入額	979	693
差引売上総利益	4,703,472	4,679,043
販売費及び一般管理費	4,285,570	4,228,523
営業利益	417,901	450,519
営業外収益		
受取配当金	36,495	36,061
受取賃貸料	14,590	14,128
貸倒引当金戻入額	7,583	22,058
その他	37,705	39,347
営業外収益合計	96,374	111,596
営業外費用		
支払利息	31,138	23,429
子会社株式取得関連費用	—	34,700
その他	17,971	21,916
営業外費用合計	49,109	80,046
経常利益	465,166	482,069
特別利益		
固定資産売却益	1,110	12,319
投資有価証券売却益	71,670	75,845
特別利益合計	72,780	88,164
特別損失		
固定資産処分損	26,997	5,613
投資有価証券評価損	—	1,198
会員権評価損	47,000	6,560
その他	240	540
特別損失合計	74,237	13,912
税金等調整前四半期純利益	463,709	556,321
法人税等	193,432	209,622
四半期純利益	270,277	346,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,114	5,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,163	341,642

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	270,277	346,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,082	167,629
為替換算調整勘定	△1,906	△15,844
退職給付に係る調整額	46,828	68,308
その他の包括利益合計	△8,161	220,093
四半期包括利益	262,116	566,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,002	561,736
非支配株主に係る四半期包括利益	4,114	5,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,162,678	10,029,089	26,191,768	—	26,191,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,140	588,466	600,607	△600,607	—
計	16,174,819	10,617,556	26,792,375	△600,607	26,191,768
セグメント利益	103,467	294,227	397,695	20,206	417,901

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,255,897	8,759,688	25,015,586	—	25,015,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,123	640,130	645,254	△645,254	—
計	16,261,021	9,399,819	25,660,840	△645,254	25,015,586
セグメント利益	224,304	214,281	438,586	11,933	450,519

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷」セグメントにおいて、東京プロセスサービス株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、のれんが53,664千円発生しております。

(その他の注記事項)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京プロセスサービス株式会社

事業の内容 精密電子工業向けマスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、当社及び当社子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが保有するノウハウを相互に活用し、半導体関連マスク事業において強いシナジーを創出することにより、市場競争力を強化し事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年11月29日 (株式取得日)

平成28年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得	40,000千円
取得原価	40,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,664千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却